

行政事業レビューシート (国土交通省)												
予算事業名	自動車保安対策		事業開始年度	昭和41年度		作成責任者						
担当部局庁	自動車交通局		担当課室	技術安全部整備課 安全政策課		課長 島 雅之 課長 渡辺 秀樹						
会計区分	一般会計		上位政策	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路運送車両法第50条第1項・第54条の3第1項、貨物自動車運送事業法第17条第3項、道路運送法第27条第1項 等		関係する計画、通知等	-								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	整備管理者等に対する研修や事業者への実態調査等により、自動車の安全確保・環境保全、事業用自動車の事故の削減を図ることを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>整備管理者に対する安全に係る関係法令、近年の事故事例、自動車技術の進歩等の車両の適切な保守管理を行うため必要な知識を取得させるための研修を実施。</li> <li>不正改造施工者に対する立入調査、指導監督。</li> </ul>											
実施状況	<p style="text-align: center;">整備管理者研修等</p> <table border="1"> <tr> <td>平成19年度</td> <td>739回 (66,511人受講)</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>813回 (72,406人受講)</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>835回 (79,941人受講)</td> </tr> </table>						平成19年度	739回 (66,511人受講)	平成20年度	813回 (72,406人受講)	平成21年度	835回 (79,941人受講)
平成19年度	739回 (66,511人受講)											
平成20年度	813回 (72,406人受講)											
平成21年度	835回 (79,941人受講)											
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求						
	予算額(補正後)	22	21	22	32	32						
	執行額	16	20	15	/	/						
	執行率	72.7%	95.2%	68.2%	/	/						
	総事業費(執行ベース)	-	-	-	/	/						
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本研修の受講は法令で義務付けられたものであり、本省では研修実施回数等を業務量報告として徴収し、また年間執行見込み額を調査して研修実施状況等を動案しながら十分に精査した上で限られた予算の範囲で効率的な研修の実施に努めている。										
	見直しの余地	<p>平成21年3月に策定された「事業用自動車総合安全プラン2009」の中で、目標の達成に向けて当面講ずべき施策として、「点検整備実施率向上、事故の再発防止策の徹底のため、整備管理者研修を充実させること」が掲げられており、引き続き、限られた予算の中で効果的な運営を図りつつ、研修の充実方策について検討を行う。</p> <p>(20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証)                      近年の事業用自動車の事故発生状況を見ると、依然として車両火災事故や車輪脱落事故等社会的影響の大きな事故が発生しており、これらの事故は点検・整備に起因していることが多い。そのため、計画的な点検・整備の確実な実施と整備に起因する事故原因とその再発防止策の徹底を促し、交通事故の防止を図る観点から、引き続き国が率先して、事業用自動車の整備管理者に対する研修を定期的実施していく必要がある。また、事故情報に基づき再発防止策を検討して行くに当たっては、国が一元的に情報を管理することが効率的・効果的な運用が行えるため、本事業についても引き続き国が実施していく必要がある。</p> <p>その一方で、平成21年3月に策定された「事業用自動車総合安全プラン2009」の中で、10年間で死者数半減・人身事故件数半減という交通事故削減目標の達成に向けた当面講ずべき施策として、「点検整備実施率向上、事故の再発防止策の徹底のため、整備管理者研修を充実させること」が掲げられており、限られた予算の中で効果的な運営を徹底し、引き続き研修の充実方策について検討を行うこととする。</p>										
予算監視の効率化	【一部改善】 本事業の実施にあたり、研修の充実方策について検討を行い、限られた予算の中で効果的な運営を図るべき。											
補記	【予算科目】											
	192 地方運輸行政推進費											
	95 公共交通等安全対策に必要な経費											
	95063-2129-06	諸謝金	2百万円	1百万円								
	95063-2122-08	公共交通等安全対策旅費	5百万円	2百万円								
95063-2122-08	研修旅費	0百万円	0百万円									
95063-2123-09	公共交通等安全対策調査費	15百万円	11百万円									

国土交通本省  
15百万円

〔各事業の総合調整・指導〕



A.地方運輸局等  
(10機関)  
15百万円

〔整備管理者研修等及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施〕

旅費  
3百万円

諸謝金  
1百万円

事務費(地方)  
11百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目  
 の双方で実情が分かるよう  
 に記載)

A.関東運輸局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	庁費	3			
旅費	職員旅費	1			
諸謝金	諸謝金	0			
旅費	研修旅費	0			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

A.地方運輸局等(10機関)15百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	関東運輸局	4
2	中部運輸局	3
3	東北運輸局	2
4	九州運輸局	1
5	近畿運輸局	1
6	中国運輸局	1
7	北陸信越運輸局	1
8	北海道運輸局	1
9	四国運輸局	1
10	神戸運輸監理部	0